

⑯ 日本国特許庁 (JP)

⑮ 特許出願公開

⑰ 公開特許公報 (A)

昭59-144625

⑯ Int. Cl.
D 01 F 9/16
D 21 H 5/18

識別記号

厅内整理番号
7199-4L
7921-4L

⑯ 公開 昭和59年(1984)8月18日

発明の数 1
審査請求 未請求

(全 6 頁)

④ 炭素繊維シートの製造法

② 特 願 昭57-226494

② 出 願 昭57(1982)12月25日

⑦ 発明者 粟田泰平
東京都渋谷区代官山町20-21-
303

⑦ 発明者 境野信

東京都港区南青山4-17-43-
307

⑦ 出願人 王子製紙株式会社
東京都中央区銀座4丁目7番5
号

⑦ 代理人 弁理士 井坂実夫

明細書

1. 発明の名称

炭素繊維シートの製造法

2. 特許請求の範囲

(1) 再生セルロース繊維およびポリアクリロニトリル繊維から選ばれた少なくとも1種の有機繊維7.0~9.5重量部、パルプ3~2.5重量部および抄紙用ペインダー2~1.5重量部を混合抄紙して得られるシートに有機高分子物質の溶液を含浸し、必要に応じて不融化解処理を行なつた後、不活性雰囲気中で800℃以上の温度で加熱炭化させることを特徴とする炭素繊維シートの製造法。

(2) 特許請求の範囲第1項に記載の製造法において、加熱炭化を圧力2~5.0atmのプレス加圧下で行うことを特徴とする炭素繊維シートの製造法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、炭素繊維シートの新規な製造法に関するものである。

するものである。更には、抄紙法により得られた有機繊維シートから直接焼成することにより、耐薬品性、電気伝導性、強度の優れた、嵩高なシートを得る製造法に関するものである。

(先行技術)

従来炭素繊維シートを得る方法としては、あらかじめ焼成された炭素繊維をパルプ、ペインダーと共に抄紙した炭素繊維混抄紙が知られている。しかしながらこのような混抄紙は、電気抵抗値が比較的高く、耐薬品性に欠け、燃料電池用電極基材等の用途には不適当であつた。これらの性能の改善方法として、上記混抄紙を熱硬化性樹脂の溶液に含浸させ、再度、不活性雰囲気中で加熱炭化する方法が知られている。この方法ではパルプ等の有機物が加熱処理により炭化されるため、電気抵抗値が低く、耐薬品性も改善された繊維紙が得られる。しかしながら炭素繊維自身が高弾性率を有するため繊維の無触部が充分に結合されず、そのため、充分な強度および低電気抵抗の炭素繊維紙は得られにくかつた。また電極等の各種用途に

適合した溝密度および孔径にコントロールするのがむずかしく、しかも、2回の焼成工程が必要なため、非常に高価格なものになる欠点を有しており、安価な製造法の開発が望まれていた。

(発明の目的)

本発明は上記の欠点を改良すると共に、安価な炭素繊維シートの製造方法を提供することを目的とするものである。

(発明の構成)

本発明は、再生セルロース繊維およびポリアクリロニトリル繊維から選ばれた少なくとも1種の有機繊維70～95重量部、パルプ3～25重量部および抄紙用ペインダー2～15重量部を混合抄紙して得られるシートに有機高分子物質の溶液を含浸し、必要に応じて不融化処理を行なつた後、不活性雰囲気中で800℃以上の温度において、好ましくは圧力2～50kg/cm²のプレス加圧下に、加熱炭化させることからなる炭素繊維シートの製造法である。

本発明の構成要素について以下に詳説する。

て使用することができる。

(混合割合)

有機繊維、パルプおよび抄紙用ペインダーは、それぞれ70～95重量部、3～25重量部および2～15重量部（固体分として）の割合で混合して常法により抄紙する。

有機繊維が70重量部以下になると、孔径、気孔率等のコントロールがむずかしくなり、かつ強度も低くなつて良好なシートが得られなくなり、一方95重量部以上では抄紙の際に良好なシート形成がむずかしい。更に湿潤強度を維持するためにも、パルプと抄紙用ペインダーとを合計で5重量部以上配合するのが好ましい。

(有機高分子物質)

含浸に用いる有機高分子物質としては、例えばエノール樹脂、エポキシ樹脂；不飽和ポリエステル樹脂、ポリジビニルベンゼンの如き熱硬化性樹脂、塩化ビニル樹脂、塩化ビニリデン樹脂、フッ化ビニル樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、アクリロニトリル樹脂等の熱可塑性樹脂、さらにはリグ

(有機繊維)

本発明に用いる有機繊維としては、レーヨン、ポリアクリロニトリル繊維等、炭素繊維を製造する場合に普通に使用される有機繊維が適当であり、0.5～1.5デニール、長さ2～15mm、好ましくは抄紙性等の点から0.5～8デニール、長さ3～10mmのものを目的に応じて選択し、単独あるいは2種以上を配合して使用する。

(パルプ)

この発明に用いられるパルプとしては、セルロースパルプのほか、各種合成パルプが適しており、これらのパルプは抄紙の際に有機繊維のつなぎとして作用する。

(抄紙用ペインダー)

抄紙用ペインダーとしては、例えばポリビニルアルコール繊維、各種合成パルプ、抄紙用レーヨン等の冷水中に溶解しないが熱水に溶解する繊維で、抄紙用ペインダーとして一般に市販されているものを使用することができる。

合成樹脂エマルジョンも抄紙用ペインダーとし

ニン、ビツチ又はタールの如きものも使用される。

これらの高分子化合物の好ましい性質としては、何等かの溶剤に溶解するか又は熱処理時の高温で融解することおよび炭素含有量が30重量%以上あり炭化後炭素質ペインダーとして炭素繊維内の結合に役立つものである。

(含浸処理)

前記の有機高分子物質の溶液または分散液により混抄紙を含浸処理する。混抄紙に附着する含浸量が少なすぎると、ペインダー効果、及び炭化の際の炭化収率が劣り、あまり過剰になると目づまりのため気孔率の調整がむづかしく、又もろくなる。好ましい含浸付着量としては、混抄紙の重量の20～200%，更に好ましくは30～120%である。

(耐熱性向上剤の含浸)

有機繊維として再生セルロース、例えばレーヨンを使用する場合には、上記有機高分子液の含浸処理とは別に、耐熱性向上剤の含浸処理を併用すると、炭化収率、強度等の点によい効果をもたら

す。耐熱性向上剤としては、レーヨン炭素繊維を製造する場合に一般に使用されるものなら何れでも使用可能である。例えば、リン酸金属塩として、第一リン酸マグネシウム、第一リン酸カルシウム、第二リン酸ナトリウム、第一リン酸カリウムなど、また各種酸のアンモニウム塩として、塩化アンモニウム、硫酸アンモニウム、硫酸水素アンモニウム、リン酸アンモニウム、リン酸水素アンモニウム、リン酸二水素アンモニウム、ポリリン酸のアンモニウム塩、ホウ酸アンモニウム等が好適に使用できる。

(不融化処理)

有機高分子物質が付着した上記混抄紙は必要により不融化した後に焼成されて炭素繊維紙を形成するが、この不融化処理は、有機繊維としてポリアクリロニトリル繊維を、また有機高分子物質としてフェノール樹脂等の熱硬化性樹脂を使用した場合に特に有効であり、炭化収率、シート強度向上に顕著な効果がある。不融化の処理条件は、特に特定しないが、例えば150～350℃、数10分～10数時間、ガス雰囲気としては空気中又は不活性ガス中が、有機高分子物質の付着した混抄紙を加熱することにより不融化される。

(加熱炭化処理)

有機高分子物質溶液が付着せられた上記混抄紙は必要に応じて不融化せられた後、不活性雰囲気中で800℃以上の温度下で熱処理焼成せられて、炭素質パインダーを含む炭素繊維紙を形成する。熱処理温度を変えることにより最終製品の炭素繊維紙の電気抵抗値の制御が可能である。また、上記の熱処理焼成を2～50g/cm²の圧力でプレス加圧しながら行なうと、非常に強度が大きくかつ均一な厚みを有する炭素繊維シートを得ることができる。

(発明の効果)

本発明は、再生セルロース繊維、ポリアクリロニトリル繊維等、通常炭素繊維を製造する際の原料となる繊維から抄紙法によりシートを得て、一般的の炭化工程で炭素繊維シートを得る方法であり、従来の炭素繊維を抄紙する方法に比べて、製造工

程が容易であり、しかも非常に安価なシートを得ることができるようになつた。

また、炭化工程の際にプレス加圧を併用することにより、従来方式に比べ、機械的強度並びに厚み精度が非常に向上したシートが得られ、炭素繊維のシートからの脱落も全く生ぜず、均一なシートが容易に得られるようになつた。更には、原料有機繊維の太さ、長さの適当な選択及び、パルプ、抄紙用パインダーの配合により、燃料電池用の電極基材として使用する場合に特に問題になるシートの孔径や、気孔率を自由にかつ容易にコントロールすることも可能になつた。また、本発明は、有機繊維から抄紙法によりシートを得るため、炭素繊維抄紙法に比べ、シート形成が容易であり、均一なシートが得られ、シート坪量(g/m²)も任意のものが得られる利点がある。

(実施例)

本発明をいつそう理解しやすくするために、以下に実施例を示すが、下記の実施例は本発明を制限するものではない。

なお、実施例中、部および%とあるのはそれぞれ重量部および重量%である。

実施例1～3

太さ8デニール及び1.5デニールのレーヨン短繊維、カナディアンフリーネス500gのパルプ(LUKP)、ポリビニルアルコール繊維(クラレ製、VPB105-2×3)を第1表の割合で水を加えてスラリーを得、丸網式抄紙機で常法により坪量200g/m²の混抄紙を抄造した。この混抄紙をリン酸二水素ナトリウム30%水溶液で含浸を行ない(リン酸二水素ナトリウム付着量40g/m²/混抄紙)、更にフェノール樹脂(住友デュレズ製PR-51404)20%水溶液に含浸し(フェノール樹脂付着量40g/m²/混抄紙)、100℃の温度で乾燥後、更に180℃で30分間加熱不融化処理を行なつた。

次いで900℃のチップガス雰囲気炉で1時間70g/cm²のプレス加圧下で加熱焼成を行ない炭素繊維シートを得た。このシートの物性を第1表に示す。

第 1 表

特開昭50-144625(4)

実施例番号		1	2	3
混抄紙の纖維配合(重量%)	レーヨン 8 dL - 8 mm	40	60	80
	レーヨン 1.5 dL - 5 mm	40	20	0
	パルプ	15	10	10
	ポリビニルアルコール 纖維	5	10	10
炭化収率(%)		36	38	38
かさ密度(ρ/cm^3)		0.27	0.27	0.29
孔径(μm)		36	58	62
気孔率(%)		69	59	59
体積固有抵抗($\Omega \cdot \text{cm}$)		0.14	0.16	0.17

1) 孔径、気孔率は、水銀圧入法により測定

2) 抵抗はホイートストンプリッジ法により測定

抄紙シートを直接焼成する本発明の方法によれば、優れた電気抵抗、強度を有する炭素纖維シートが得られ、しかも原料纖維の配合をかえることにより、孔径、気孔率を自由にコントロールできることが第1表からわかる。

実施例4

ポリアクリロニトリル纖維(5デニール、5mm)8.5部、実施例1と同じパルプ(LUKP)7.5部、実施例1と同じポリビニルアルコール纖維7.5部を含むスラリーを常法により丸網抄紙機で抄紙して坪量200g/m²の混抄紙を得た。この混抄紙をフェノール樹脂(住友デュレオ製PR-51404)30%水溶液に含浸し(フェノール樹脂付着量40重量%／混抄紙)、100℃の温度で乾燥した。次いで、空気中で、250℃で、5時間加熱不融解処理を行つた後、更に900℃のテン素雰囲気炉で1時間7g/cm²のプレス加圧下で加熱焼成を行ない炭素纖維シートを得た。実施例1～3と同様にこのシートの物性を測定した。

炭化収率44%

孔径6.5μm

かさ密度0.30g/cm³ 気孔率60%

体積固有抵抗0.10Ω·cm

実施例5～9

8デニール、8mmのレーヨン80部、NBKP

10部、実施例1と同じポリビニルアルコール纖維10部の配合で実施例1～3と同様な方法で炭素纖維シートを得た。但し加熱焼成は1000℃で行ない、リン酸二水素ナトリウムによる含浸処理を行なわない場合についても実験を行なつた。結果を第2表に示す。

第2表

実施例番号	5	6	7	8	9
リン酸二水素ナトリウム付着量(g)	4.2	2.6	0	0	0
フェノール樹脂付着量(g)	3.2	3.2	4.0	7.0	1.20
炭化収率(%)	4.5	4.2	3.0	3.5	4.2
かさ密度(ρ/cm^3)	0.36	0.31	0.26	0.30	0.38
体積固有抵抗($\Omega \cdot \text{cm}$)	0.047	0.052	0.062	0.060	0.057
曲げ強度(kg/cm^2)	1.39	1.27	1.10	1.35	1.07

1) 曲げ強度はTAPP試験法 T-469Cにより測定

実施例10～13

実施例5～9に用いたのと同じ配合物から得られる混抄紙を実施例1～3に用いたのと同じフェノール樹脂水溶液で含浸処理し、100℃で乾燥後、80℃で30分間加熱不融化処理した。次いで1000℃のチッソガス雰囲気炉で加圧条件を種々変えて1時間焼成し、炭素繊維シートを得た。結果を第3表に示す。

第3表

実施例番号	10	11	12	13
リン酸一水素アンモニウム 付着量 (g)	0	0	0	0
フェノール樹脂 付着量 (g)	55	55	55	55
焼成の際のプレス圧力 (kg/cm ²)	0	9	21	36
炭化収率 (%)	31	31	32	30
かさ密度 (g/cm ³)	0.21	0.24	0.26	0.30
体積抵抗 (Ω·cm)	0.090	0.081	0.070	0.064
曲げ強度 (kg/cm ²)	3.5	11.0	11.4	11.8

手続補正書

昭和59年3月19日

特許庁長官 若杉和夫 殿

1. 事件の表示

昭和57年特許願第226494号

2. 発明の名称

炭素繊維シートの製造法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

名 称 王子製紙株式会社

4. 代理人

住 所 東京都港区西新橋1丁目21番11号
小野ビル内
〒105 電話03(580)8710

氏 名 (7839)弁理士 井坂 實

5. 補正命令の日付

自家的補正

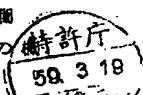
6. 補正により増加する発明の数 0

7. 補正の対象

(1) 明細書の特許請求の範囲の欄

(2) 明細書の発明の詳細な説明の欄

8. 補正の内容



特許請求の範囲

- (1) 有機繊維70～95重量部、パルプ3～25重量部および抄紙用バインダー2～15重量部を混合抄紙して得られるシートに有機高分子物質の溶液を含浸し、必要に応じて不融化解処理を行なつた後、不活性雰囲気中で800℃以上の温度で加熱炭化させることを特徴とする炭素繊維シートの製造法。
- (2) 特許請求の範囲第1項に記載の製造法において、加熱炭化を圧力2～50t/cm²のプレス加圧下で行うことを特徴とする炭素繊維シートの製造法。